

## 学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究

研究代表者：日高 庸晴 (宝塚大学看護学部)  
研究協力者：星野 慎二 (特定非営利活動法人 SHIP)・・・2～3 年目  
川目 漱一郎 (特定非営利活動法人 SHIP)・・・2 年目  
桑野 真澄 (九州大学病院精神科神経科)・・・1 年目  
吉永 亮治 (tss 福岡)・・・1 年目

### 研究要旨

MSM を対象にしたインターネット調査によれば、MSM が思春期を迎える学齢期に学校教育の場において性的指向をはじめとするセクシュアリティ教育や男性同性間における HIV 予防教育はほとんど実施されていないこと、性的指向の自覚やいじめ被害、自殺を考えたことなどメンタルヘルスと関連があるライフイベントが集中して発生していることが明らかになっている。また、HIV 陽性者と陰性者を比較した分析によれば、陽性者におけるいじめ被害割合が高率であることも再現性のある結果として示されている。これらの研究知見から導き出される一つの推察は、学校での生きづらさや性的指向への無理解や誤解、差別や偏見などに起因・関連した抑うつや孤独感、低い自尊心によるメンタルヘルスの不調があり、一連の不調が HIV 感染予防行動の阻害要因となっているということであろう。よって、成人後の MSM のみを予防対策の対象とするのではなく、男性同性間の HIV 感染予防対策をルートコーズ的に解決するためには、学校教育が担う役割と責任は大きいと考えられる。そのためには、セクシュアリティに関して教員自身が正しく理解すると共に、当該児童・生徒に対して適切に支援・援助することが不可欠である。本研究では3年間を通じて教員の意識調査・教職員研修・自治体連携を行った。

教員調査は6自治体から5,979部の有効回答を得た。主な結果として、全体の62.8～73.0%が学校教育で同性愛や性同一性障害について教える必要性を認識している一方、実際に授業で取り扱った経験は13.7%であった。また、教職員を対象にしたワークショップ型研修には研究2～3年目に9回(参加者348人)実施し、セクシュアリティ理解と支援・援助スキル習得の一助とした。

### A. 研究目的

わが国の HIV/AIDS 対策における喫緊の課題である MSM の対策や当該集団の若年時からの予防的保健行動の促進に寄与するためには、セクシュアルマイノリティを取り囲む学校環境の変容が必要であると考えられる。MSM が思春期を迎える時期に、学校教育現場においてセクシュアリティに関する情報提供や男性同性間における HIV 感染予防教育がほとんどないこと、性的指向の気付きや自殺を考えたこと、男性との初交経験

など様々なライフイベントが集中して発生していることが研究代表者らのこれまでの研究によって再現性のある調査結果として示されている。男性同性間の HIV 感染予防を推進するためには、学齢期初期からの適切な教育環境が必要であり、HIV 感染リスク行動の背景に関連する要因の発生防止とその対策のために、教育現場が担う役割は大きい。MSM に配慮した HIV 予防教育の推進やセクシュアルマイノリティに関する適切な情報提供と支援を担うことが出来るよう、その環境

整備に資するために、教育現場への働きかけを行った。

## B. 研究方法

【1年目】教育現場におけるMSMを含むセクシュアルマイノリティ理解とHIV予防教育の推進に資するために、教員の性的指向や性同一性障害に関する意識/認識/対応経験についての実態を明らかにすることを目的に、東日本A市、西日本B市、西日本C市、西日本C県の教員(教諭と講師を合わせて教員とした)を対象に、教育委員会および校長会の協力あるいは人権教育に関する教員の研究会の協力を得て無記名自記式質問紙調査を実施した。

【2年目】教員の性的指向や性同一性障害に関する意識/認識/対応経験に加えて、HIV/AIDSに関する授業時の教示内容や教示に際して感じる苦手意識等について明らかにすることを目的に、西日本D市および東日本E県の教育委員会および教科研究会の協力を得て、無記名自記式質問紙調査を実施した。また、当該児童・生徒の対応改善の一助となることを目指し、セクシュアルマイノリティへの理解や受容的な態度の涵養を目的にした教職員研修を企画・実施した。

【3年目】研究1~2年目に実施した教員調査のデータを統合し、再度詳細な分析をした。また、研究2年目同様に教職員対象の研修を実施した。さらに自治体連携として神奈川県下と横須賀市の取り組みを試みた。

### (倫理面への配慮)

質問紙調査実施にあたっては、宝塚大学看護学部研究倫理委員会による研究計画の審査・指針に基づき研究を実施した。

## C. 研究結果

【1~3年目】1年目の質問紙回収数は4,293部であり有効回収率は61.7%であった。2年目の質問紙回収数は1,686部であり有効回収率は58.9%であった。3年目にこれらの6自治体分の回答データを一括し、再分析した(5,979部)。その結果、

基本属性は、男性51.0%、女性48.4%、無回答0.6%であった。教員の年代は20代18%、30代18%、40代24%、50代以上は35%であった。全体の平均年齢は43.4歳(SD=11.5)、経験年数は20~29年が27.8%、30年以上が26.3%であるが、中間の10~19年は16.5%とやや少なく、0~9年は27.5%であった。教員としての平均経験年数は19.8年(SD=11.9)であった。出身養成機関は大学が76.6%を占め、職種は教員が79.4%、養護教諭が10.8%であった。

主な結果は以下の通りである。

### LGBTについて授業で取り扱う必要性

教育現場における健康教育情報の取り扱いの必要性について尋ねた。同性愛について教えることの必要性の認識は全体の62.8%であり、性同一性障害については73.0%であった。一方、HIV/AIDSは94.3%、性感染症は93.6%であり、その認識割合に大きな違いがあった。

### 同性愛や性同一性障害について授業で取り扱った経験

「同性愛」「性同一性障害」については、授業中に取り扱った経験は、全体で13.7%であり、必要性の認識に対して低率であった。授業で取り扱ったことがない理由としては、「教える必要性を感じる機会がなかった」42.3%、「同性愛や性同一性障害についてよく知らない」26.1%、「教科書に書かれていない」19.1%、「教えたいと思うが教えにくい」19.1%、「学習指導要領に書かれていない」15.2%と続いた。

### LGBTの子どもとの関わり経験

生徒との関わり経験について尋ねたところ、「妊娠」34.2%、「性被害」32.1%、「性感染症」17.0%であったのに対し、「同性愛」7.5%、「性同一性障害」11.9%であった。セクシュアルマイノリティの児童・生徒は可視化されることが比較的困難であると考えられており、一般に考えられている通り、不可視な存在としての現状が反映され

た結果と言える。

#### 同性愛と性同一性障害についての認識

全体の 5.7%は「同性愛は精神的な病気のひとつだ」と捉え、25.0%は「わからない」と回答しており、性的指向に関する正しい知識が浸透していないことがわかった。全体の 38.6%は「同性愛になるか異性愛になるか、本人の希望によって選択できる」と考え、32.8%は「わからない」と回答した。セクシュアルマイノリティの児童・生徒に対応する際に最低限備えておくべき最も基礎的な知識さえ、圧倒的に欠如している現状であった。

#### 同性愛と性同一性障害に関する社会的理解についての認識

全体の 69.1%は「世の中の多くの人は、同性愛に対して偏見を持っていると思う」と認識し、性同一性障害においては 59.3%が同様に捉えていた。また、25.5%は「正直な気持ちとして、同性愛のことは理解出来ない気がする」、15.2%は「正直な気持ちとして、性同一性障害のことは理解出来ない気がする」と回答した。実際の社会生活に関係する内容としては、32.3%が「自分の上司が同性愛者だとわかったら、抵抗を感じると思う」と答えた。

#### 性教育や健康教育内容の学び経験

出身養成機関において「同性愛」「性同一性障害」について指導法や対応策に関して学んだ経験割合は、「同性愛」7.5%、「性同一性障害」8.1%と低率であった。一方、「いじめ」31.3%、「不登校」29.4%、「自傷行為」19.4%であり、セクシュアルマイノリティに関する学びの機会が不足していることが示唆された。教員になってからの研修（民間・公的機関の両方を含む）では「不登校」71.0%、「いじめ」68.9%、「薬物乱用」63.0%である一方、「同性愛」22.5%、「性同一性障害」26.2%であり、セクシュアリティに関する学び経験割合は概して低かった。

#### 調査結果の還元

研究3年目に教員調査集計結果のフィードバックを主たる目的に、結果の概要をまとめたリーフレットと性の多様性を理解するための啓発ポスターを開発・制作した。リーフレットは1万5千部制作し、調査協力自治体を中心に配布した。このリーフレットは教員研修の講義資料としても活用されている。啓発ポスターはNPO法人SHIPと連携のもと制作し、神奈川県下の学校や公共施設を中心に950部掲出した。

#### 教職員研修

2～3年目に実施した教職員研修は講話型とセクシュアルマイノリティ当事者がファシリテータを務めるワークショップ型の2形態で実施した。講話型研修は調査協力自治体・教科研究会等を通じて周知・開催した。ワークショップ型研修はNPO法人SHIPと共同で研修プログラムを開発し、神奈川県内の県立高校の教職員を対象に、人権研修の一環として実施した。本稿ではワークショップ型研修の結果のみ報告する。研究2年目に4回、3年目に5回の研修を実施し、総計348人の参加を得た（1年目195人、2年目153人）。

#### 自治体連携

自治体との連携においては、研究班とNPO法人SHIPとの協力により、神奈川県性的マイノリティ人権・教育推進連絡会議を組織し、研究2年目と3年目に1度ずつ神奈川県下の自治体担当者と共に意見交換をした（1年目6自治体、2年目5自治体）。また、横須賀市では研究班等の働きかけにより「性的マイノリティ関係課長会議」が設置され、人権男女共同参画課長、児童相談所長、こども育成部・こども青少年支援課長、保健所健康づくり課長、教育委員会生涯学習課長、教育指導課長、支援教育課長と研究者が、実施可能な支援策について意見交換・検討を行った。

#### D. 考察

【1～3年目】3年間の研究期間中に6自治体の教育委員会や教科研究会の協力を得て5,979人の教員が認識・経験するセクシュアルマイノリティに対する意識や対応経験などの実態を明らかにすることが出来た。自治体や教育委員会・教科研究会と協力関係を樹立したうえで、教員を対象にしたセクシュアルマイノリティに関する調査研究は初めての試みであり、筆者の知る限り類似の研究は国内にこれまでにない。一般に、性同一性障害に対しての日本社会の受け容れは以前より進んでいるように思われ、教育現場においてもその取り組みがされるようになってきている。それらを反映してか、研修を実施した自治体においても性同一性障害の児童・生徒への対応方法について関心を持たれることが多かったように思う。それに比して性的指向についての理解や取り組みは概して遅れており、その実態は教員調査の結果にも表れていた。

自治体や教科研究会との継続した関係性を今後も保ちながら、セクシュアルマイノリティ支援や人権教育といった視点によりMSMにおけるHIV予防対策を推進していくことが、現在の学校教育環境で現実的に実施可能な取り組み方法であろう。

一方、研究開始にあたっていくつかの自治体と交渉を重ねたが、多くの場合研究課題それ自体に難色を示され、その難色そのものがMSMに対する社会的反応であるとも解釈可能であり、当該研究の取り組みの必要性を示す根拠であると考えられた。

## E. 結論

MSMにおけるHIV感染予防の推進を図るため、リスク行動の背景要因の根幹に関わると考えられる生育歴や、それに大きく関与する学校現場の変容を視野に入れた取り組みを行った。教育現場への働きかけは10代のMSMのHIV予防行動に即効性がある対策になることもあれば、彼らの成人後にHIV感染リスク行動を軽減させ、予防的保健行動の実践に影響を与えることもあると考

えられる。本研究は学校教育現場への働きかけを行い、一定の成果を得ることが出来たと考えられる。

## F. 研究発表

### 1. 論文

(英文)

- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Ecstasy(3,4-methylenedioxyamphetamine) use among Japanese rave population, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 67, 12-19, 2013.
- 2) Hidaka Y, Don Operario, Tsuji H, Takenaka M, Kimura H, Kamakura M, Ichikawa S: Prevalence of sexual victimization and correlates of forced sex in Japanese men who have sex with men, *Plos One*( under review )
- 3) Matsutaka Y, Uchino T, Kihana N, and Hidaka Y: Knowledge about sexual orientation among student counselors: a survey in Japan, *International Journal of Psychology and Counseling* ( under review )

(和文)

- 1) 日高庸晴: 思春期の健康問題に決定的に関与する性的指向 精神科治療学 26(05) 537-544, 2011.
- 2) 日高庸晴: セクシュアリティについて, みまもるつながるうけとめる 学校における自殺リスクの認知とその対応に関する調査報告, 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター, 89-93, 2011.
- 3) 津田聡子、日高庸晴、高田哲: 自閉症スペクトラム障害のある子どもに対する性教育のあり方と、教員の意識についての一考察, *ARTES*, 26, 101-116, 2012.
- 4) 日高庸晴、星野慎二: みんなと同じ恋愛ができない - セクシュアルマイノリティと思春期, 中高生のためのメンタル系サバイバルガイド (松本俊彦 = 編), 日本評論社, 49-54, 2012.
- 5) 日高庸晴、嶋根卓也: 【自己破壊的行動 多角

- 的理解のために】性的指向の理解と専門職による支援の必要性, 精神療法, 38(3), 350-356, 2012.
- 6) 日高庸晴: HIV 感染症と性的マイノリティ, 月刊薬事, 54(9), 78-82, 2012.
  - 7) 松高由佳、日高庸晴: カウンセラーのセクシュアリティへの理解や教育を受けた経験に関する検討 面接調査を通じて, 広島文教女子大学心理臨床研究, 3, 18-23, 2012.
  - 8) 日高庸晴: 性的マイノリティの生きづらさ, 兵庫人権ジャーナル, 兵庫県人権啓発協会 2, 6, 2013.
  - 9) 西村由実子、日高庸晴: 日本の就労成人男性における HIV/AIDS 関連意識と行動に関するインターネット調査, 日本エイズ学会誌, 15(3), 183-193, 2013.
  - 10) 松高由佳、古谷野淳子、桑野真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴: Men who have Sex with Men (MSM) における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討, 日本エイズ学会誌, 15(2), 134-140, 2013.
  - 11) 嶋根卓也、日高庸晴: 薬物使用障害と性的マイノリティ, HIV. 物質使用障害とアディクション臨床ハンドブック, 精神科治療学, 28, 289-293, 2013.
  - 12) 嶋根卓也、日高庸晴: 性的マイノリティと薬物乱用・依存の関係, 精神科臨床エキスパート 依存と嗜癖どう理解し、どう対処するか(和田清編), 医学書院, 115-126, 2013.
  - 13) 西村由実子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴: 近畿圏の保健師における HIV/AIDS 業務の苦手意識と HIV 検査相談の現状に関する研究, 日本公衆衛生雑誌 (投稿中), 2013.
  - 14) 古谷野淳子、松高由佳、桑野真澄、早津正博、西川歩美、星野慎二、後藤大輔、町登志雄、日高庸晴: 「その瞬間」に届く予防介入の試み MSM 対象の PCBC(個別認知行動面接)の検討, 日本エイズ学会誌 (投稿中), 2013.
2. 学会発表 (国内)
    - 1) 嶋根卓也、日高庸晴: クラブカルチャーとの親和性と MDMA 使用との関連, 第 70 回日本公衆衛生学会総会, 2011 年, 秋田.
    - 2) 日高庸晴、本間隆之: インターネットによる MSM の行動疫学調査-経年変化分析の結果-, 第 25 回日本エイズ学会学術集会, 2011 年, 東京.
    - 3) 西村由実子、日高庸晴: 就労成人男性および大学生を対象としたインターネットによる行動科学的 HIV 予防介入の実施可能性の検討に関する研究, 第 25 回日本エイズ学会学術集会, 2011 年, 東京.
    - 4) 津田聡子、日高庸晴: 教員の性教育の必要性の認識と研究受講経験に関する実態調査, 第 31 回日本思春期学会総会・学術集会, 2012 年, 長野.
    - 5) 日高庸晴: セクシュアルマイノリティに対する教員の意識と教育経験に関する研究, 第 31 回日本思春期学会総会・学術集会, 2012 年, 長野.
    - 6) 嶋根卓也、日高庸晴: クラブ内の個室利用とアルコール・薬物使用との関連性, 第 71 回日本公衆衛生学会総会, 2012 年, 山口.
    - 7) 松高由佳、日高庸晴: カウンセラーの同性愛・性同一性障害に関する理解や教育を受けた経験に関する予備的検討, 中国四国心理学会第 68 回大会, 2012 年, 広島.
    - 8) 西村由実子、岩井美詠子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴: 近畿圏の保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究, 第 26 回日本エイズ学会学術集会, 2012 年, 横浜.
    - 9) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴: MSM におけるセィファーセックスを妨げる認知のタイプに関する検討, 第 26 回日本エイズ学会学術集会, 2012 年, 横浜.
    - 10) 古谷野淳子、松高由佳、小楠真澄、後藤大輔、

- 中村文昭、日高庸晴：MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラムの予備的検討 - プログラムに対する動機付けや受容性への関連要因 ,第 26 回日本エイズ学会学術集会 ,2012 年 ,横浜 .
- 11) 日高庸晴、嶋根卓也：全国インターネット調査 REACH Online 2011 から示される自傷行為経験と HIV 感染予防行動の関連 第 26 回日本エイズ学会学術集会 , 2012 年 , 横浜 .
- 12) 嶋根卓也、日高庸晴：MSM におけるアルコール影響下でのセックスと覚せい剤使用との関連-インターネット調査の結果より-, 第 26 回日本エイズ学会学術集会 , 2012 年 , 横浜 .
- 13) 嶋根卓也、日高庸晴. : MSM における脱法ドラッグ使用がコンドーム使用に与える影響 インターネット調査より , 第 27 回日本エイズ学会学術集会・総会 , 2013 年 , 熊本 .
- 14) 松高由佳、喜花伸子、内野悌司、日高庸晴：カウンセラーの HIV に関する知識と相談対応への態度との関連 - MSM を対象とした心理的支援の観点から , 第 27 回日本エイズ学会学術集会 , 2013 年 , 熊本 .
- 15) 松高由佳、日高庸晴：学生相談カウンセラーにおける同性愛の相談に対する態度 - 同性愛の友人・知人の有無とケース対応経験との関連 - , 中国四国心理学会第 69 回大会 , 2013 年 , 山口 .
- 16) 嶋根卓也、日高庸晴、和田清、船田正彦：クラブにおける薬物乱用の実態 , シンポジウム 8 薬物乱用の動向とその防止策 , 平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会 , 2013 年 , 岡山 .
- 17) 嶋根卓也、和田清、日高庸晴、船田正彦：脱法ドラッグ使用による主観的症状と形状の関係 クラブユーザー調査より , 一般演題、平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会 , 2013 年 , 岡山 .
- 18) 和木明日香、日高庸晴、西村由実子：多様なセクシュアリティ理解促進にむけて - 近畿圏保健師のセクシュアリティ理解の現状・教育プログラム実施の取り組みを基に - , 第 33 回日本看護科学学会学術集会 , 2013 年 , 大阪 .
- ( 海外 )
- 1) Shimane T , Hidaka Y , Wada K , Funada M : Problematic behavior and MDMA use among Japanese rave populations, 74th Annual Meeting - College on Problems of Drug Dependence , Palm Springs , 2012 , CA(USA) .
- 2) Shimane T, Hidaka Y : Alcohol and methamphetamine use during sex among Japanese men who have sex with men recruited through the Internet , 9th National Harm reduction conference, Portland , 2012 , Oregon(USA)
- 3) Shimane T , Hidaka Y , Wada K , Funada M : Patterns and settings of 3, 4-methylenedioxymethamphetamine (MDMA) use at dance parties in Japan , CPDD 75th Annual Scientific Meeting , 6.15-20 , 2013 , San Diego , USA .